

総合教育会議資料

令和3年11月24日

令和3年度もコロナ禍のもとでの教育活動を強いられていますが、前年に比べ比較的落ち着いた学校環境の中で教育活動に取り組むことができています。コロナ慣れとまではいきませんが、これまでの予防対策の成果や反省、そして多くの経験を積み重ねてきた中で以前に比べコロナ対策に要する労力や精神的な面での負担は減ってきています。

これまでも述べてきましたが、町内の小中学校に通う約二千名の子どもたちが学ぶ学習環境(人的環境と物的環境)や予算面(教育条件整備面)では、県内の他市町村と比べ町内の小中学校は大変恵まれています。このような中で県費負担の教職員と町費負担教職員(町会計年度任用職員)が力を合わせ日々町の子供たちの健やかな成長のために労力を注いでいます。

しかし、このような状況の中ではありますが、成果とともに下記のような課題が存在し、各学校が教育委員会と連携しながら日々、課題の解決及び改善に向けて取り組んでいるところです。

(1) 管内小中学校の現状と課題

① 5月実施「全国学力学習状況調査」の結果から

- *小学校6年生⇒実施した教科は国語と算数で、国語については県の平均正答率を上回る学校は2校のみで残り5校については県及び全国の平均正答率を若干下回る結果でした。算数については県の平均正答率とほぼ同等でしたが、全国の平均正答率と比べるとやや下回った学校もありました。
- *中学校3年生⇒国語については2校とも県及び全国の平均正答率を大きく上回る良好な結果でした。数学については、1校が県及び全国の平均正答率を大きく上回り、もう1校も県及び全国の平均正答率とほぼ同等の結果でした。
- *児童生徒向け質問紙の結果をみると、「教科学習への関心」「規範意識」「自尊感情」「自己有用感」などの項目において、県及び全国基準を上回る良好な数値を示しています。

② 不登校児童生徒について⇒現在、30日以上欠席が続くいわゆるA判定と呼ばれる不登校の子どもが小学校に4名、中学校に2名います。これまで当該学校と町の教育センターや教育員会所属SSWと連携・協力する中で再登校に向けての取り組みを続けていますが、現状は厳しいものがあります。(※湖南中については、15名いる不登校生徒のうち3分の2程度の生徒が町教育センターに通所しています。※数値は10月末現在のものです)⇒教育センターの現状については別途説明します。

④ 産休、育休、傷病教員の代替者及び給食調理員等の確保について⇒確保に多大な労力を費やしています。特に代替教員の確保が厳しい現状があります。

⑤ 児童生徒の学習環境にかかわること⇒7、8月の猛暑に備え、特に夏休み明けの運動会、学園祭に向けて屋内及び屋外での練習に最大限の配慮や注意を向けるよう指導しています。また通常の授業(体育、校外学習等)実施時にも児童生徒の身体の安全に十分

配慮するよう指導を重ねています。

4月の新学期開始以降、新型コロナウイルス感染症予防のための対応をはじめ、様々な困難な諸問題が発生する中で管理職を始め先生方はよく勤務しています。学校や教育委員会に寄せられる保護者の声も好意的なものがほとんどです。昨年度はコロナ感染症に係る対応や方針に関して厳しい意見が寄せられることがありましたが、今年はここまで皆無です。

学級担任の傷病休職等、厳しい状況が存在する学校もありますが、管理職をはじめ教職員が一体となり、保護者との連携・協力を得る中で各学校とも日々の教育活動に真摯に取り組んでいます。

- (2) 各校の校長は様々な課題が存在する中で学校経営にあたっています。教職員の多忙化改善が喫緊の課題になっている状況がある中で、校長には職員の勤務の状況、健康の状況を把握し、病気の職員を出さないように改善をお願いしています。多忙化の改善に、町費負担の教員や支援員の存在が大きく寄与しています。

全体的には、すべての学校において児童生徒は落ち着いて学習に取り組んでいる状況にあります。いじめ案件や大きな生徒指導上の問題は今のところありません。(湖南中についても同様です)

- (3) 学校事故等の防止には折に触れ、最大限注意を払うよう、校長先生方を通じてお願いしています。また、教育委員会として調理員と栄養教職員向けに研修を夏季休業中に計画していましたが、コロナ感染症の拡大に伴いやむを得ず中止にしました。また、通学路安全対策についても都市整備課をはじめ関係機関と連携する中、児童生徒の安全をより確かなものにするため取り組みを進めています。

- (4) インクルーシブ教育の進展に伴い、個別の支援を要する児童生徒が急増し、町単独での支援員を19名(いずれも小学校)、さらにきめ細かな指導、学力向上のため町単教諭を小学校13名、中学校4名、教育センター1名の18名配置しています。教育センターにも相談員を2名配置して不登校支援や教育相談にあたっています。

- (5) 教科としての外国語の導入にあたり、本教育委員会では町単英語支援員を3名雇用し4年目を迎えています。先行実施及び本格実施をする中で、小学校高学年の指導に当たる教員(担任)の授業力向上や子どもたちの英語の学習への興味や関心の深まりが見られるなど、着実に成果が上がってきています。

- (6) 指定校以外の学校への就学の増加⇒令和4年4月入学予定児童240名中、20名が就学校変更届けを提出。また、これ以外に5名が町外の小学校や私立小及びふじぎくから支援学校へ就学予定。参考までに船津小(101名)と小立小(61名)が県の25人学級に該当する可能性があります。勝山小(35名)は国の基準により2学級になる見込みです。逆に大嵐小(1名)、富士豊茂小(4名)、西浜小(5名)、大石小(8名)は一桁の入学児童数で、複式学級の増加が懸念されています。(河口小は22名)